

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

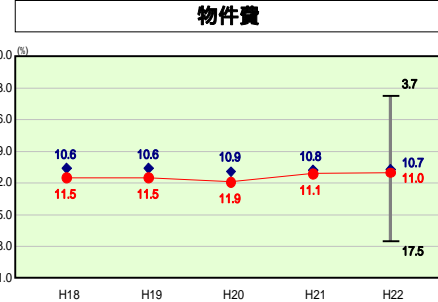
長野県高山村

経常収支比率の分析

人口	7,626	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	98.50	k㎡	実収支比率	-	%
入出総額	4,076,623	千円	実収支比率	12.6	%
収入	3,861,996	千円	実収支比率	-	%
支出	145,985	千円	実収支比率	-	%
標準財政規模	2,842,717	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
地方債現在高	4,350,278	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0	

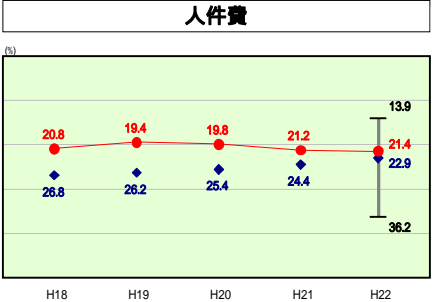
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



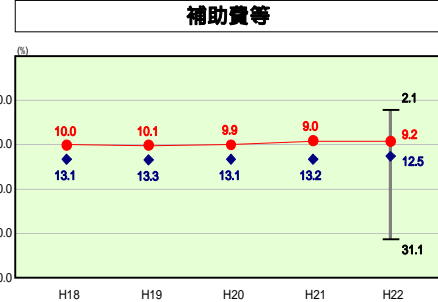
物件費の分析欄

行財政改革の取組みにより削減に努めているものの、村営の温泉施設や社会体育施設等が多く、これらの施設管理に係る物件費の割合が増加傾向であることから、類似団体平均をやや上回る状況である。今後も施設経費のコスト削減など経常的経費の抑制に努めたい。



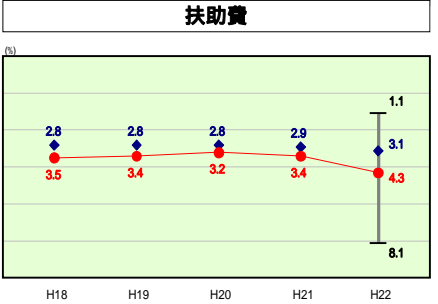
人件費の分析欄

行財政改革により新規職員採用の抑制や退職不補充による定数の削減、議員、理事者の報酬等を削減していることから、類似団体及び全国平均を下回る状況である。今後も引き続き、事務事業の検証と適正な人員配置に努めたい。



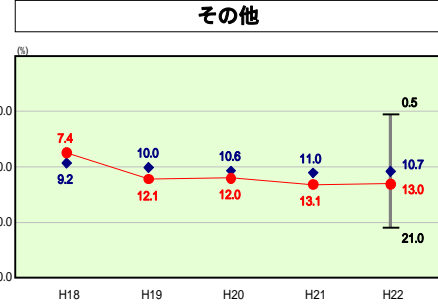
補助費等の分析欄

類似団体及び全国平均を下回る状況であるが、村行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理・見直しを引き続き推進し、適正な補助事業の実施に努めたい。



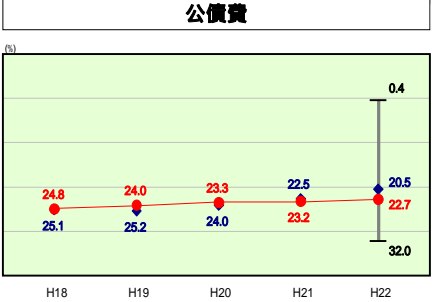
扶助費の分析欄

子育て支援施策や障害者福祉・高齢者福祉施策を積極的に推進していることから、類似団体平均を上回る状況である。今後は、事業内容を検証するなど、可能な限り扶助費の縮減に努めたい。



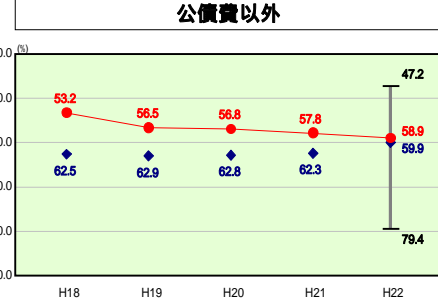
その他の分析欄

類似団体平均や全国平均を上回る状況であり、今後においても国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの繰入金や、経年劣化に伴う村内公共施設の修繕費など維持補修費の増加が見込まれることから、事業内容の検証及び施設点検の実施等により経費の抑制に努めたい。



公債費の分析欄

統合保育所建設など大型事業を実施するほか、世代間扶助の観点から辺地対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債の導入に伴い、平成18年度までは上昇傾向にあったが、以後は減少に転じている。今後は、新発債の抑制など、公債費の縮減に努めたい。



公債費以外の分析欄

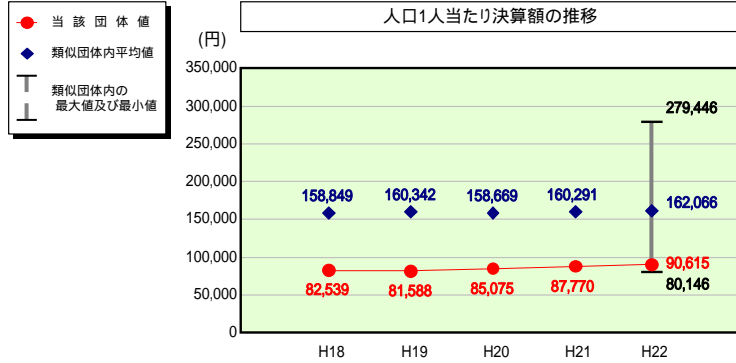
類似団体平均をやや下回る状況であるが、扶助費の増加に伴い公債費以外の経費は増加する傾向にある。今後は、可能な限り扶助費を縮減するとともに、扶助費以外の経常的経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



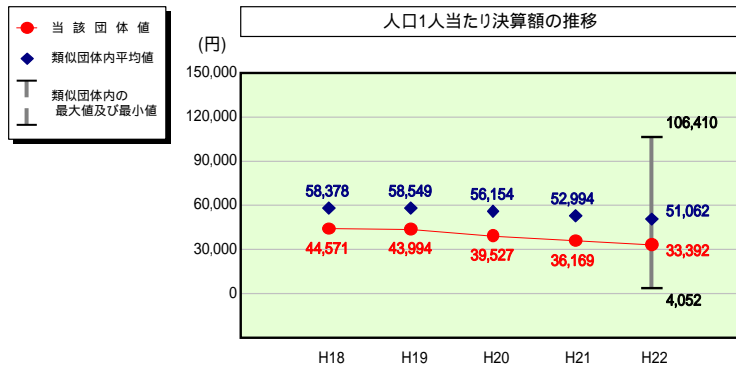
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	596,454	78,213	132,559	41.0
賃金(物件費)	105,601	13,847	12,734	8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9,709	1,273	21,564	94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,673	2,842	5,693	50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,692	353	3,066	88.5
退職金	45,102	5,914	16,453	64.1
合計	691,027	90,615	162,066	44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	14.53	5.09
ラスパイレス指数	95.8	94.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

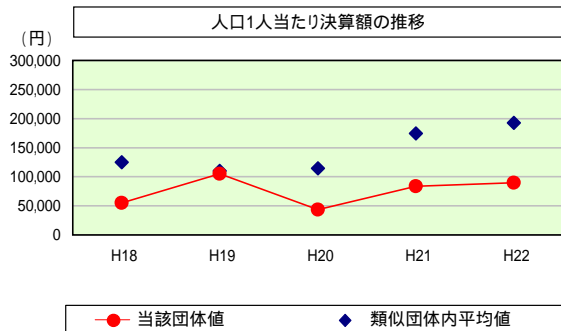


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	588,851	77,216	112,817	31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,440	24,710	23,358	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,947	911	6,948	86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,440	1,369	3,718	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	5,546	727	5,418	86.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	534,482	70,087	90,780	22.8
合計	254,650	33,392	51,062	34.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	436,114	55,009	44.9	124,895	2.9	42.0
うち単独分	407,932	51,455	51.9	61,345	4.1	47.8
H19	828,999	104,883	90.7	110,324	11.7	102.4
うち単独分	770,119	97,434	89.4	55,684	9.2	98.6
H20	340,177	43,280	58.7	114,677	3.9	62.6
うち単独分	247,912	31,541	67.6	55,912	0.4	68.0
H21	648,750	83,775	93.6	174,443	52.1	41.5
うち単独分	526,474	67,985	115.5	89,518	60.1	55.4
H22	682,444	89,489	6.8	192,544	10.4	3.6
うち単独分	453,359	59,449	12.6	82,235	8.1	4.5
過去5年間平均	587,297	75,287	35.5	143,377	11.5	24.0
うち単独分	481,159	61,573	35.3	68,939	9.5	25.8